

平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月6日

上場取引所 大

上場会社名 ザインエレクトロニクス株式会社
 コード番号 6769 URL <http://www.thine.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年5月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 飯塚哲哉
 (氏名) 高田康裕

TEL 03-6860-0666

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	871	△51.2	△230	—	△139	—	△175	—
22年12月期第1四半期	1,786	△24.4	△132	—	△121	—	△139	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	△1,440.78	—
22年12月期第1四半期	△1,148.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	12,171	11,498	94.0	93,903.67
22年12月期	12,304	11,693	94.6	95,562.26

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 11,436百万円 22年12月期 11,638百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	0.00	—	600.00	600.00
23年12月期	—				
23年12月期(予想)		0.00	—	250.00	250.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,158	△42.9	△799	—	△631	—	△638	—	△5,241.18
通期	8,859	20.0	719	76.5	978	186.3	616	180.5	5,064.42

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年12月期1Q 123,401株 22年12月期 123,401株
② 期末自己株式数 23年12月期1Q 1,607株 22年12月期 1,607株
③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年12月期1Q 121,794株 22年12月期1Q 121,794株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績当は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における我が国経済環境は、東日本大震災の影響により景気の弱い動きが出ているほか、高水準の失業率など厳しい状況にありました。海外においては、回復傾向も見られる一方、原油価格の高騰等を背景とした景気の冷え込みリスクが継続しています。

こうした中で、当社は、2011年から2013年までの新たな中期経営戦略「TACK100」（タック・ワンハンドレッド）を策定し、3年間にわたり売上総利益の飛躍的成長を目指し、全社一丸となった事業展開をしております。

当第1四半期連結会計期間においては、厳しい事業内容となりましたが、概ね計画通りの推移となりました。薄型テレビ市場においては重要顧客におけるシェア低下の状態が継続しました。他方、当社の独自技術であるV-by-One[®]HS技術についてはグローバル市場での営業活動を進め、LG Electronics社をはじめ主要各社から採用方針が示されました。こうした営業活動の結果、V-by-One[®]HS技術を用いたインターフェース製品の出荷数量が拡大したほか、V-by-One[®]HSを搭載した表示制御用LSIの量産出荷を開始することができました。これらを端緒として更なる拡販活動に努めていくこととしています。V-by-One[®]HS技術は事務機器向け製品も市場投入しており、これらは着実な出荷が見られました。また、画像処理用LSIにおいては、携帯電話市場においてスマートフォン機種へのシフトが進む中で、当社高画素カメラ向け製品の出荷増が難しい状況にありました。

これらにより、連結売上高は8億71百万円（前年同期比51.2%減）、連結売上総利益は3億61百万円（前年同期比49.5%減）となりました。

当第1四半期連結会計期間の研究開発活動等につきましては、V-by-One[®]HS技術、タブレット関連技術、スマートフォン関連技術など成長の核となる分野、回収確度の高い分野に対して総額4億22百万円（前年同期比27.3%減）の研究開発費の投入を行いました。また、アジア市場への拡大に向けたアライアンスのため、台湾のファブレス企業Dazzo Technology社に資本参加しました。

これらの結果、連結営業損失は2億30百万円、連結経常損失は1億39百万円、連結四半期純損失は1億75百万円となりました。

なお、東日本大震災の今後の影響についてはできる限り回避していく方針ですが、現在想定できるものは限られている状況にあります。

※「V-by-One[®]」はザインエレクトロニクス株式会社の登録商標です。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純損失を1億43百万円（前年同四半期は税金等調整前四半期純損失1億18百万円）計上し、売上債権が4億21百万円減少した一方、法人税等を87百万円納付したことなどにより2億5百万円のプラスとなりました。（前年同期7億96百万円のマイナス）

(キャッシュ・フローの状況)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、投資有価証券の取得による支出等により1億78百万円のマイナスとなりました。（前年同期42百万円のマイナス）

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払により73百万円のマイナスとなりました。（前年同期73百万円のマイナス）

これらの結果により、現金及び現金同等物は全体として17百万円減少して、当第1四半期連結会計期間末残高は75億94百万円となりました。当社としては、機動的な研究開発リソースの確保やM&Aの機会に迅速に対応できるよう内部留保を厚くする方針であり、資金運用に関しても流動性を重視した運用を行うこととしております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年12月期の通期業績予想については、平成23年2月4日に公表しました業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ1,003千円、税金等調整前四半期純損失は5,730千円増加しております。また当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は26,205千円であります。

(表示方法の変更)

(四半期連結貸借対照表)

前第1四半期連結会計期間において、「投資その他の資産」に含めて表示しておりました「投資有価証券」は資産総額の100分の10を超えたため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結会計期間の「投資その他の資産」に含まれる「投資有価証券」は18,000千円であります。

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,594,391	7,612,084
売掛金	509,363	931,173
営業投資有価証券	208,471	208,471
商品及び製品	210,806	179,396
仕掛品	121,489	86,567
原材料	39,993	36,258
繰延税金資産	103,198	123,401
その他	231,337	173,983
貸倒引当金	—	△830
流動資産合計	9,019,050	9,350,505
固定資産		
有形固定資産	222,846	221,316
無形固定資産	47,507	51,558
投資その他の資産		
投資有価証券	2,106,558	1,914,364
その他	775,422	767,178
投資その他の資産合計	2,881,980	2,681,543
固定資産合計	3,152,335	2,954,418
資産合計	12,171,385	12,304,924
負債の部		
流動負債		
買掛金	417,963	285,573
未払法人税等	5,923	87,377
賞与引当金	35,634	33,565
役員賞与引当金	3,500	12,000
その他	183,079	193,102
流動負債合計	646,100	611,618
固定負債		
資産除去債務	26,312	—
固定負債合計	26,312	—
負債合計	672,412	611,618

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,175,267	1,175,267
資本剰余金	1,291,546	1,291,546
利益剰余金	9,227,542	9,476,096
自己株式	△225,652	△225,652
株主資本合計	11,468,703	11,717,257
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14,062	△59,189
為替換算調整勘定	△17,736	△19,158
評価・換算差額等合計	△31,799	△78,347
新株予約権	62,069	54,395
純資産合計	11,498,973	11,693,305
負債純資産合計	12,171,385	12,304,924

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	1,786,537	871,673
売上原価	1,070,822	510,476
売上総利益	715,714	361,197
販売費及び一般管理費	848,354	591,295
営業損失(△)	△132,640	△230,097
営業外収益		
受取利息	3,138	987
受取配当金	—	55,167
為替差益	7,785	33,476
雑収入	338	652
営業外収益合計	11,262	90,284
経常損失(△)	△121,377	△139,813
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,820	830
特別利益合計	2,820	830
特別損失		
固定資産除却損	111	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,727
特別損失合計	111	4,727
税金等調整前四半期純損失(△)	△118,669	△143,710
法人税、住民税及び事業税	3,682	9,888
法人税等調整額	17,584	21,879
法人税等合計	21,266	31,767
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△175,478
四半期純損失(△)	△139,935	△175,478

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△118,669	△143,710
減価償却費	21,132	25,265
のれん償却額	24,112	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,727
株式報酬費用	7,889	7,673
賞与引当金の増減額(△は減少)	96,980	2,069
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,500	△8,500
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,820	△830
移転費用引当金の増減額(△は減少)	△33,300	—
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△150,000	—
受取利息及び受取配当金	△3,138	△56,147
為替差損益(△は益)	△15,934	△27,128
固定資産除却損	111	—
売上債権の増減額(△は増加)	301,884	421,809
たな卸資産の増減額(△は増加)	△113,344	△70,066
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△157,002	△57,244
仕入債務の増減額(△は減少)	△60,093	132,389
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△66,977	6,220
その他	—	107
小計	△283,668	236,634
利息及び配当金の受取額	3,548	56,152
法人税等の支払額	△515,988	△87,181
営業活動によるキャッシュ・フロー	△796,108	205,605
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△105,169	△21,221
敷金の回収による収入	111,930	600
投資有価証券の償還による収入	—	29,912
投資有価証券の取得による支出	—	△146,020
その他	△49,522	△41,293
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,761	△178,022
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△73,076	△73,076
財務活動によるキャッシュ・フロー	△73,076	△73,076
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,913	27,799
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△896,033	△17,693
現金及び現金同等物の期首残高	9,935,172	7,612,084
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,039,139	7,594,391

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報
当社グループは、LSI事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載は省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。